

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-01-13	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	商店街活性化総合支援事業（活性化事業）	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	岸		
		担当者名	荒城	内線	468		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-13-01	活性化事業					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成	15年度	根拠	荒川区商店街活性化総合支援事業補助金交付要綱			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	04	活気あふれる商店街づくり				
目的	意欲ある商店街等が自主的に行う施設整備やIT化、商店街キャラクターの作成等の活性化事業を企画段階から実施に至るまで総合的に支援する。						
対象者等	区内商店街等及び商店街連合会						
内容	<p>【ソフト事業】ホームページ作成、ポイントカード導入、共同宅配事業等</p> <p>【ハード事業】街路灯整備・改修・撤去、カラー舗装、アーケード改修・撤去等</p> <p>・補助率2/3（法人化商店街は5/6） ・補助限度額1億円（法人化商店街は1億2千5百万円）</p> <p>【環境配慮型事業】街路灯・アーケードランプのLED照明への交換事業のうち、東京都政策課題対応型商店街事業の補助対象となった事業</p> <p>・補助率1/10</p> <p>【小額支援事業】ソフト事業・ハード事業のうち総事業費が100万円以下の事業</p> <p>・補助率8/9 ・補助限度額88万8千円</p>						
経過	<p>平成10年度 東京都「元気をさせ商店街事業」開始</p> <p>平成13年度 「商店街振興プラン」策定</p> <p>平成15年度 東京都「新・元気をさせ！商店街事業」、荒川区「商店街活性化総合支援事業」開始</p> <p>平成23年度 環境配慮型商店街事業を追加（街路灯・アーケード等のランプのLED照明への交換）</p> <p>平成25年度 要綱改正 特別支援対応事業の追加</p> <p>平成26年度 要綱改正 法人化商店街に対する補助の追加</p> <p>平成27年度 要綱改正 会則の規定、商店街多言語対応事業の規定の追加</p> <p>平成28年度 要綱改正 会則の規定、軽微な修正を実施</p> <p>平成29年度 要綱改正 政策課題対応型商店街事業の追加、その他補助金額等メニューの修正に対応</p> <p>平成30年度 東京都「商店街チャレンジ戦略支援事業」に名称変更</p>						
必要性	商店街等における活性化事業の実施は、区民の消費生活の安定、区内商業環境の発展、ひいては区の発展に資するものであり、これを支援する必要性は高い。						
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>事業認定 区補助金申請(商店街 区) 区補助金額決定 都補助金申請(区 都) 都補助金額決定 実績報告(商店街 区) 区補助金額確定 実績報告(区 都) 都補助金額確定</p>						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	活性化事業実施件数	3	2	6	4	4	事業を実施した商店街数
	環境配慮型事業実施件数	1	0	2	0	1	事業を実施した商店街数
	特別支援対応事業件数	0	0	0	0	0	事業を実施した商店街数
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
	30年度	31年度					
重点的に推進	重点的に推進	意欲とやる気のある商店街等が、活性化を目的に自主的に取組む事業を区が支援することにより、区内の商業環境や地域の発展を図るものであり、優先度は極めて高い。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		10,025	22,232	9,446	4,840	1,416	7,678	11,950
決算額(30年度は見込み)		9,960	22,095	3,792	2,570	936	6,866	11,950
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	活性化事業数	3	5	4	3	2	6	4
	環境配慮型事業数	6	9	1	1	0	2	0
	特別支援対応事業数		0	0	0	0	0	0
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	ITサポート派遣	936	負担金補助等	活性化事業	6,866	報償費	ITサポート派遣	184
	活性化事業					負担金補助等	活性化事業	11,766

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	1,924	1,960	36	地方税	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0		
	維持補修費	0	0	0	都支出金	468	2,764	2,296		
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0		
	補助費等	936	6,866	5,930	使用料及び手数料	0	0	0		
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	11,458	11,458		
	賞与・退職給与引当金繰入額	149	250	101	行政収支差額(a)-(b)=(c)	3,009	2,382	5,391		
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0		
	行政費用合計(b)	3,009	9,076	6,067	通常収支差額(c)+(d)=(e)	3,009	2,382	5,391		
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	3,009	2,382	5,391		

備考 行政費用では、主に補助費等が計上されている。活性化事業に対する補助件数の増加に伴い、補助費等の金額が増加している。

問題点・課題 活性化事業を企画・実施するための人材と財源が不足している商店街が多いため、にぎわいコーディネーター等による支援を実施していく。また、経常的な事業は補助対象外となっているため、修繕等の場合は補助ができないことが課題。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	当年度に実施する事業の課題・効果等を商店街担当者として研究し、効果的な補助金支出を実施する。	商店街の事業担当者として補助金支出における留意点などの意見交換を実施した。	商店街担当者として引き続き、緊密な連携を図り、効果的な補助金支出に努める。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

況議(要質問)状	平成16年1定 区内の商業を活性化する方法について 平成17年3定 商店街活性化対策について 平成17年4定 商店街の振興策について 平成22年2定 商店街街路灯のLED化に対する区補助金の充実について
----------	--

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-01-14	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	商店街活性化総合支援事業（イベント推進事業）	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	岸		
		担当者名	荒城	内線	468		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-13-02	イベント推進事業					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成 15年度	根拠	荒川区商店街活性化総合支援事業補助金交付要綱				
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	04	活気あふれる商店街づくり				
目的	商店街等のイベント事業に要する経費の一部を補助することにより、近隣消費者に親しまれる魅力ある商店街づくりを支援するとともに、地域の賑わい創出と発展を支援する。						
対象者等	区内商店街等及び商店街連合会						
内容	商店街等が実施するイベント事業に係る経費に対し、補助金を交付する。 ・補助率2/3（区長が特に認めた事業は1/2、少額支援事業は8/9） ・補助限度額600万円（区長が特に認めた事業は100万円、少額支援事業は88万円8千円） 【経費の負担割合】 ・補助対象経費100万円超・小額助成 区1/3 都1/3 商店街1/3 ・補助対象経費100万円未満 区1/6 都1/2 商店街1/3 ・少額支援事業 区1/3 都5/9 商店街1/9						
経過	平成10年度 東京都「元気をさせ商店街事業」開始 平成13年度「商店街振興プラン」策定 平成15年度 東京都「新・元気をさせ！商店街事業」、荒川区「商店街活性化総合支援事業」開始 平成20年度 東京都 補助枠の新設：イベント事業は、1商店街あたり年度内2事業まで申請可能。 複数商店街による共催に限り、別カウントで1事業分の補助枠新設。 平成24年度 東京都「新・元気をさせ商店街事業特別支援対応」、荒川区「特別支援対応事業」開始 平成25年度 東京都「特別支援事業」開始 平成26年度 東京都 法人化商店街の規定を要綱に追加。法人化商店街は、1か年度に3事業まで申請可能。荒川区「特別支援対応事業」を「小額支援事業」に名称変更。 平成27年度 東京都、荒川区 商店街の会則に関する規定を追加。 平成30年度 東京都「商店街チャレンジ戦略支援事業」に名称変更。						
必要性	商店街のイベントは住民に親しまれる商店街づくりのために重要であり、これを支援することは区内商店街の活性化につながるため必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 区補助金申請（商店街 区） 区補助金額決定 都補助金申請（区 都） 都補助金額決定 実績報告（商店街 区） 区補助金額確定 実績報告（区 都） 都補助金額確定						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	イベント実施商店街等数	17	17	17	16	17	
	イベント事業数	30	31	31	29	40	
	イベント来場者数（人）	115100	116000	159700	160000	123000	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
	30年度	31年度					
推進	推進	意欲とやる気のある商店街等が開催するイベント事業を支援することにより、商店街の賑わい創出及び商店街と消費者の交流を図ることができるため、優先度は高い。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		18,950	19,129	24,219	24,651	22,532	26,252	25,434
決算額(30年度は見込み)		15,732	15,274	13,868	16,110	16,539	19,967	25,434
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	イベント推進事業(件)	25	27	28	30	29	31	29
	特別支援対応事業(件)	2	2	0	0	0	0	0
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	イベント推進事業	16,539	負担金等補助	イベント推進事業	19,967	負担金等補助	イベント推進事業	25,434

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費		4,809	4,899	90	地方税		0	0
物件費			0	0	0	国庫支出金		0	0	0
維持補修費			0	0	0	都支出金		9,664	11,377	1,713
扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0
補助費等			16,539	19,967	3,428	使用料及び手数料		0	0	0
減価償却費			0	0	0	その他		0	0	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)		10,132	2,683	7,449
賞与・退職給与引当金繰入額			373	625	252	行政収支差額(a)-(b)=(c)		11,589	22,808	11,219
その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0
行政費用合計(b)			21,721	25,491	3,770	通常収支差額(c)+(d)=(e)		11,589	22,808	11,219
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		11,589	22,808	11,219	

備考 行政費用では、主に補助費等が計上されている。補助件数の増加に伴い、補助費等の金額が増加している。

問題点・課題 商店街の人材・財源不足により、効果的なイベントの企画・運営が困難となりつつあるため、にぎわいコーディネーター等を活用した支援を実施する。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	新規実施イベントが増えたため、効果的なイベントとなるよう引き続き計画策定に係る支援を行う。	にぎわいコーディネーターがイベントの企画・運営に対して、幅広い支援を実施した。	商店街や東京都との連携を強化し、円滑な事業実施を図る。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議(要)質問(状)	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-01-15	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	商店街活性化総合支援事業（特売奨励事業）	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	岸		
		担当者名	荒城	内線	468		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-13-03	特売奨励事業					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成 50年度	根拠	荒川区商店街活性化総合支援事業補助金交付要綱				
終期設定	有 無	法令等					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	04	活気あふれる商店街づくり				
目的	商店街の特価販売事業に要する経費の一部を補助することにより、近隣消費者に親しまれる魅力ある商店街づくりを支援するとともに、消費生活の安定、区内商業環境の健全な発展を図る。						
対象者等	荒川区商店街連合会						
内容	荒川区商店街連合会が実施する商店街の特価販売事業（川の手スプリングセール）に対して補助金を交付。セール期間中に各商店街で抽選券を配布し、川の手荒川まつり（商業祭）で抽選会を実施。また、川の手スプリングセールの事業周知のため開催した「尾久の原スプリングフェスタ」（「尾久の原公園シダレザクラ祭り」と同時開催）の実施に対して補助金を交付。 【実績】 26年度（セール参加商店街数）20（セール参加店舗数）574 27年度（セール参加商店街数）19（セール参加店舗数）523 28年度（セール参加商店街数）19（セール参加店舗数）500 29年度（セール参加商店街数）17（セール参加店舗数）446 30年度（セール参加商店街数）16（セール参加店舗数）418						
経過	昭和50年から事業開始 平成30年度より、川の手スプリングセールの事業周知を強化するため、「尾久の原公園シダレザクラ祭り」にて、区商連主催の「尾久の原スプリングフェスタ」を同時開催している。						
必要性	近隣消費者に親しまれる魅力ある商店街づくりに取り組む商店街連合会の特売事業は区内商店街活性化に資するものである。これを支援することは、区民の消費生活の安定及び区内商業の発展につながるため必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） スプリングセール参加申込み 補助金交付申請（区商連 区） 実績報告（商店街 区商連、区商連 区） 区商連が各商店街へ補助金交付 区補助金額確定						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	特売奨励事業（川の手スプリングセール）参加商店街数	19	19	17	16	19	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
推進	推進	区内の多くの商店街で一齐に開催される特売事業を支援することにより、消費生活の安定及び区内商業の発展を図ることができるため、優先度は高い。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,600
決算額(30年度は見込み)		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,600
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	特売奨励事業	1	1	1	1	1	1	1
	参加商店街数	21	19	20	19	19	17	16
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	特売奨励事業	4,000	負担金補助等	特売奨励事業	4,000	負担金補助等	特売奨励事業	4,600

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	481	490	9	地方税	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	
	補助費等	4,000	4,000	0	使用料及び手数料	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	37	63	26	行政収支差額(a)-(b)=(c)	4,518	4,553	35	35	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	0	
	行政費用合計(b)	4,518	4,553	35	通常収支差額(c)+(d)=(e)	4,518	4,553	35	35	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	4,518	4,553	35	35	

備考

行政費用では、主に補助費等が計上されている。補助費等の金額は、同額で推移している。

問題点・課題

商店街の人材不足や事務負担の増加等により、参加する商店街及び個店数が減少している。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き事業の周知等を強化し、参加商店数の増加を図る。	にぎわいコーディネーターを通じた事業の周知を図り、参加商店街数の増加に努めた。	事業の周知を強化するため、尾久の原スプリングフェスタを開催し、参加商店街数の増加に努める。

他区の実況

(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

議(要旨)問(状)

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-01-16	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	産業活性化事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	岸		
		担当者名	荒城	内線	468		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-13-04	産業活性化事業					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	24年度	根拠	荒川区にぎわい創出事業補助金交付要綱		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	04	活気あふれる商店街づくり				
目的	中小企業診断士等の資格を有し、商店街活性化策の立案・提言や観光振興施策の構築等、産業観光に関する実績を有する専門家が、商店街振興・観光振興等に対する支援を実施し、街のにぎわいを創出する。						
対象者等	街のにぎわい創出を目的とした事業を実施する商店街・個店・団体						
内容	<p>中小企業診断士等の資格を有し、商店街振興や観光振興に関する実績を有する専門家である「にぎわいコーディネーター」が、以下の支援を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 商店街振興 商店街振興策・個店の経営改善・イベントの企画等に関する相談や各種補助制度の案内 観光振興 観光資源の発掘・観光振興に資する事業を行う各種団体等の活動支援・観光振興に関する相談受付 にぎわい創出事業補助金 補助率1/2、補助限度額50万円、 補助対象 区内に拠点をもつ2つ以上の組織が協力する事業 商店街の会員である個店2店以上が協力する事業 5つ以上の個店が協力する事業 						
経過	<p>【補助実績】</p> <p>平成26年度 オクノテハロウィン、あらかわフードフェスティバル、にっぽり炭坑節まつり</p> <p>平成27年度 オクノテハロウィン、あらかわフードフェスティバル、にっぽり炭坑節まつり 佐渡おけさ祭り、熊野前イルミネーション点灯式</p> <p>平成28年度 日暮里中央通り周辺のイルミネーション設置事業、冠新道さくらまつり 世界の将棋まつり、南千住百物語</p> <p>平成29年度 日暮里中央通り周辺のイルミネーション設置事業、冠新道さくらまつり 第八回日暮里せんい街スタンプラリー、世界の将棋まつり、下町花フェス、都電バル</p>						
必要性	まちの賑わいを創出するために、専門家によるアドバイスや各種補助が必要である。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	イベント等補助(件)	5	4	6	6	4	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
重点的に推進	重点的に推進	まちの賑わいを創出するために、専門家によるアドバイスや各種補助を行う事業であり、当該事業の優先度は極めて高い。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		8,345	7,596	7,850	8,216	7,841	7,713	7,901
決算額(30年度は見込み)		5,444	7,153	6,618	7,238	6,700	6,749	7,901
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
イベント補助(件)		1	5	3	5	4	6	8
予算・決算の内訳		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	コーディネーター報償費	5,158	報償費	コーディネーター報償費	4,832	報償費	コーディネーター報償費	5,875
旅費	近郊旅費	1	旅費	近接地内旅費	1	需用費	消耗品費	21
負担金補助等	にぎわい創出事業	1,541	負担金補助等	にぎわい創出事業補助	1,915	使用料等	会議室使用料	5
						負担金補助等	にぎわい創出事業補助	2,000

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	962	980	18		地方税	0	0	0	
	物件費	0	2	2	国庫支出金	0	0	0			
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0			
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0			
	補助費等	6,699	6,748	49	使用料及び手数料	0	0	0			
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0			
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0			
	賞与・退職給与引当金繰入額	75	125	50	行政収支差額(a)-(b)=(c)	7,736	7,855	119			
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0			
	行政費用合計(b)	7,736	7,855	119	通常収支差額(c)+(d)=(e)	7,736	7,855	119			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	7,736	7,855	119			

備考 行政費用は、補助費等(コーディネーターに対する報償費)が主たる支出である。内訳は、コーディネーターに対する報償費とにぎわい創出事業に対する補助金である。

問題点・課題 同一のイベントに対する補助は上限3回までとなっている。補助終了後もイベントを継続実施できるよう、実施主体による計画的なイベント資金の確保が課題。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	イベント数が減少したため、新たなイベント実施を商店街等と模索していく。	にぎわいコーディネーターが商店街等を訪問し、新たなイベント実施に関する提案を行った。	引き続き、商店街等に対して、新たなイベント実施に関する情報提供、各種補助を行っていく。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)		

況議(要質問状) 平成23年度予特 オクノテのような、商店街を超えた個店の活動をとりこんだらどうか。
平成23年度決特 オクノテの尾久マルシェに補助金を出しているのか。

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-01-17	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	商店街ルネッサンス推進本部事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	岸		
		担当者名	関	内線	468		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-14-01	商店街ルネッサンス推進本部事業					
	06-01-19	魅力ある店舗創出支援事業					
	06-01-20	商店街連携支援事業					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	19年度	根拠	荒川区商店街ルネッサンス推進本部設置要綱		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	04	活気あふれる商店街づくり				
目的	区民の消費生活の拠点であり、地域コミュニティの中心である区内商店街の活力を取り戻し、その復興を図る。						
対象者等	区内の商店街及び商業者						
内容	<p>区長を本部長とする「商店街ルネッサンス推進本部」を設置し、荒川区産業振興懇談会の意見に基づき立ち上げた「商店街ルネッサンス推進事業」を推進する（事業メニューは以下の通り）。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 商店街空き店舗活用推進事業 2 魅力ある店舗創出支援事業 3 商店街連携支援事業 4 街なか商店塾事業 5 らく楽商店街モデル事業 6 一店逸品運動推進事業 <p>完了事業：空き店舗活用支援、消費者アンケート調査、大型店影響調査、商店街共同仕入れ調査、商店街AED配置</p>						
経過	<p>平成18年6月：産業振興懇談会商業振興分科会設置 平成18年6～12月：第1～4回検討会 平成19年2月：産業振興懇談会 報告書提出 平成19年7月25日：第1回ルネッサンス推進本部（空き店舗活用支援事業、商店街ルネッサンス推進本部の設置） 平成19年8月8日：第2回ルネッサンス推進本部（魅力ある店舗創出支援、高齢者・子育て世代対策事例集作成、商店街サポーター制度構築） 平成24年度：商店街空き店舗活用イベント推進事業、街なか商店塾、らく楽商店街モデル事業開始 平成25年度：一店逸品運動開始 平成29年度：荒川区商業支援メニュー（パンフレット）の制作</p>						
必要性	商店街ルネッサンス推進事業を実施するにあたり、区が一定の主導的役割を果たし、基本方針の決定や全庁的な推進等について総合的な調整をできるよう推進本部の設置が必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
重点的に推進	重点的に推進	商店街ルネッサンス推進事業は、商店街の活力を取り戻すための庁内の横断的な取り組みであり、当該事業の優先度は極めて高い。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		430	1,102	905	2,040	2,014	1,534	1,479
決算額(30年度は見込み)		337	932	693	1,371	1,050	1,068	1,479
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	うちわ、ﾌﾗﾝｼﾞ制作等	284	需用費	うちわ、ﾌﾗﾝｼﾞ制作等	423	旅費	先進商店街視察	365
備品購入費	AED更新	766	委託料	パンフレット制作等	645	需用費	AED消耗品交換等	814
						委託料	パンフレット制作	300

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	962	1,960	998	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,050	906	144	国庫支出金	0	0	0	0	
	維持補修費	0	162	162	都支出金	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	0	
	減価償却費	189	189	0	その他	0	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	75	250	175	行政収支差額(a)-(b)=(c)	2,276	3,467	1,191	1,191	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	0	
	行政費用合計(b)	2,276	3,467	1,191	通常収支差額(c)+(d)=(e)	2,276	3,467	1,191	1,191	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	2,276	3,467	1,191	1,191	

備考 行政費用は、主に給与関係費と物件費である。その他、南千住東口商業施設の修繕のため、維持補修費がかかっている。

問題点・課題 「商店街ルネッサンス推進事業」を構成する、各種事業の周知が課題。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	商業振興施策に関するパンフレットを制作して、意欲ある個店への支援を重点的に推進する。	商業振興施策に関するパンフレットを制作して、区内の商業事業者への周知を行った。	商店街に設置する、AEDの消耗品交換を実施する。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)		
議会議決(要旨)			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-01-18	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	商店街空き店舗活用推進事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	岸		
		担当者名	飯塚	内線	478		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-14-02	商店街空き店舗活用推進事業					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成 24年度	根拠	荒川区商店街空き店舗活用推進事業補助金交付要綱				
終期設定	有 無	法令等					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	04	活気あふれる商店街づくり				
目的	商店街の空き店舗対策を更に推進するため、区内の商店街等が当該商店街の街区内にある空き店舗を借り上げ、交流施設、チャレンジショップ、物産販売等の多目的スペースとして活用する事業に対して補助する。						
対象者等	区内の商店街等						
内容	<p>[平成30年度]</p> <p>(1) 新規に取り組む空き店舗活用事業 補助率等：1/3、上限2,000千円（1商店街あたり）、6年を上限とする 補助内容：店舗改装費、家賃補助（月額30万円まで）</p> <p>(2) 継続して取り組む空き店舗活用事業 補助率等：1/3、上限1,000千円（1商店街あたり）、3年を上限とする 補助内容：店舗改装費、家賃補助（月額30万円まで）</p>						
経過	<p>平成17年度 商店街空き店舗活用支援事業を開始 平成24年度 商店街空き店舗活用イベント推進事業を開始 平成30年度 商店街空き店舗活用推進事業に名称・事業内容を一部変更</p> <p>平成29年度までは下記内容であったが、平成30年度より事業内容を一部変更。 [商店街空き店舗活用イベント推進事業] (1) 商店街が自ら空き店舗を借り上げ、年間1回以上イベントを実施する際に補助金を支出する。 店舗改装費 補助率1/2、補助額上限500千円（1回のみ） イベント開催時の家賃 補助率2/3、補助額上限200千円 (2) 出店者と商店街との調整を専門のコンサルタントに委託する。</p>						
必要性	商店街の集客力向上と賑わい創出を図るため、空き店舗活用支援策の必要性は高い。						
実施方法	<p>(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)</p> <p>商店街等からの補助金申請 商店街等が空き店舗活用事業を実施 商店街等からの実績報告 商店街等に対して補助金を交付</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	イベント開催商店街数	0	0	0	1	1	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
推進	推進	商店街の空き店舗の解消を図るため、事業内容を一部見直し、都の補助事業（商店街チャレンジ戦略支援事業）の活用を含めた支援策を推進していく。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		4,600	2,300	1,868	2,300	1,373	1,542	2,000
決算額(30年度は見込み)		0	0	0	0	0	0	2,000
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	空き店舗活用イベント事業の実施	0	0	0	0	0	0	3
	商店街等活用件数	0	0	0	0	0	0	1
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	コーディネート委託	0	委託料	コーディネート委託	0	負担金補助等	店舗改装費、家賃補助	2,000
負担金補助等	店舗改装費等	0	負担金補助等	店舗改装費、家賃補助	0			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	481	490	9	地方税				
	物件費				国庫支出金					
	維持補修費				都支出金					
	扶助費				分担金及び負担金					
	補助費等				使用料及び手数料					
	減価償却費				その他					
	不納欠損・貸倒引当金繰入額				行政収入合計(a)	0	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	37	63	26	行政収支差額(a)-(b)=(c)	518	553	35	35	
	その他行政費用				金融収支差額(d)					
	行政費用合計(b)	518	553	35	通常収支差額(c)+(d)=(e)	518	553	35	35	
	特別費用(g)				特別収入(f)					
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	518	553	35	35	

備考 行政費用では、給与関係費が主たる支出である。

問題点・課題 商店街等の空き店舗の解消を図るため、平成30年度より事業内容を一部変更。都の補助事業(商店街チャレンジ戦略支援事業・活性化事業)の活用を含めた効果的な支援を推進する。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	空き店舗の状況把握に努めて、効果的な事業実施を図る。	当補助金を活用した事業実施に向けて、実施見込みのある商店街等からの相談に対応した。	事業内容を一部変更し、効果的な事業実施を図る。

他区の実況	(実施 15 区 未実施 7 区 不明 0 区)
	千代田、新宿、文京、台東、墨田、江東、品川、目黒、世田谷、中野、杉並、豊島、北、板橋、練馬区 東京都チャレンジ戦略支援事業(活性化事業)のみの実施区を除く。 空き店舗対策融資制度の実施区を含む。

況議(要質問状) 平成30年予特 熊野前商店街の空き店舗活用事業に本事業は活用できるか。

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-01-20	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	商店街連携支援事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	岸		
		担当者名	荒城	内線	468		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-14-04	商店街連携支援事業					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠	荒川区商店街連携支援事業補助金交付要綱		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	04	活気あふれる商店街づくり				
目的	荒川区内の商店街等が連携して実施するイベント事業に対し、必要な補助金を交付することにより、商店街の連携を促進し、もって区内商店街の振興及び活性化に寄与することを目的とする。						
対象者等	区内商店街等						
内容	<p>複数の商店街等で組織された団体が、同一年度内において複数回（連続する期間に行われる事業はその全体を1回とする）に分けて実施する一連のイベント事業について、その経費の一部を補助する。</p> <p>（例）イベントの開催、セミナーの開催、売り出し等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率2/3 補助額上限20万円×連携に参加する商店街数（ただし、100万円まで） ・平成20年度 1件 「OK kom星の市」 ・平成21年度 2件 「OK kom星の市」、「商店街の歌 しあわせ通り・普及活動」 ・平成22年度 実施なし ・平成23年度 5件 「都電100周年記念商店街イベント」 ・平成24～27年度 実施なし ・平成28年度 1件 「駅からハイキング」 ・平成29年度 2件 「駅からハイキング」、「外国人観光客向け商店街ツアー」 						
経過	<p>平成14年度 OK kom商店街活性化協議会の共同事業「星の市」実施（商店街活性化総合支援事業・イベント推進事業で補助）</p> <p>平成20年度 商店街連携支援事業開始（東京都の「新・元気を出せ商店街事業」要綱改正により、連続開催ではない「星の市」が補助対象外となったため）</p>						
必要性	意欲ある複数の商店街によるイベント事業を支援し、商店街の連携を促進することは、区内商店街の活性化につながるため必要性は高い。						
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>補助金交付申請 補助金交付決定 実績報告 補助金額の確定</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	商店街連携支援事業	0	1	2	2	1	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	複数の商店街の連携を支援することで、新たな事業展開が期待できることから、継続実施していく。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		1,000	1,844	1,000	663	1,000	800	800
決算額(30年度は見込み)		0	0	0	0	192	359	800
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	商店街連携支援事業	0	0	0	0	1	2	2
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	連携支援事業	192	負担金補助等	連携支援事業補助	359	負担金補助等	連携支援事業補助	800

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費		481	490	9	地方税		0	0
物件費			0	0	0	国庫支出金		0	0	0
維持補修費			0	0	0	都支出金		0	0	0
扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0
補助費等			192	359	167	使用料及び手数料		0	0	0
減価償却費			0	0	0	その他		0	0	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額			37	63	26	行政収支差額(a)-(b)=(c)		710	912	202
その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0
行政費用合計(b)			710	912	202	通常収支差額(c)+(d)=(e)		710	912	202
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		710	912	202	

備考 行政費用では、主に補助費等が計上されている。29年度は補助件数が増加したため、補助費等も増加している。

問題点・課題 商店街同士での連携や協力体制の構築が課題。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	連携事業の効果をPRし、当補助金を活用してもらえよう働きかけを実施する。	複数の商店街が連携するメリットを周知することにより本事業の活用につながった。	パンフレットの配布や商店街担当者との連携を通じて、本事業を周知し、活用に繋げていく。

他区の実況 (実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区)

目黒区「合同イベント支援」

況(要旨)

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-01-22	戦略プラン	協働	業務	財務	人事			
事務事業名	らく楽商店街モデル事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	岸	担当者名	飯塚	内線	478
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-14-06	らく楽商店街モデル事業							
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）			建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和	平成	24年度	根拠	荒川区らく楽商店街モデル事業補助金交付要綱				
終期設定	有	無	年度	法令等					
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画		
行政評価事業体系	分野	産業革新都市							
	政策	05	活力ある地域経済づくり						
	施策	04	活気あふれる商店街づくり						
目的	商店街に、宅配サービス機能・お休み処機能・交流機能・情報発信機能を併せ持つ施設をモデル的に整備し、商店街振興と地域コミュニティの活性化を図る。								
対象者等	商店街利用者・地域住民								
内容	<p>(1) 宅配サービスの実施 商店街での買い物利用者の荷物を、商店街に常駐するスタッフが自宅まで届ける。 配達までの流れ 利用者は商品を購入した商店で配達を依頼 販売店は商店街事務所に常駐するスタッフに配達を依頼 スタッフは即日集荷し、自宅まで配達</p> <p>(2) お休み処の設置 休憩等スペースやトイレの提供、商店街の名品等の展示・販売を行う。</p> <p>(3) 交流の促進 地域住民等が企画・参加する、ミニイベント・展示会・パザー等を開催する。</p> <p>(4) 情報の発信 観光情報をはじめとする区政情報や、地域独自の情報を発信する。</p>								
経過	<p>【べるぼうと汐入商店街】 事業開始：平成24年10月1日～ 宅配日時：午前11時～午後6時 年末年始は休み 利用料金：無料 利用対象者：高齢者・妊婦・障がい者等の自分で荷物を運ぶことが困難な方 宅配員：2名</p> <p>【おぐぎんざ商店街】 事業開始：平成25年 9月7日～ 宅配日時：月曜日～土曜日 午後1時～午後6時 利用料金：無料 利用対象者：高齢者・妊婦・障がい者等の自分で荷物を運ぶことが困難な方 宅配員：2名</p>								
必要性	商店街振興としての必要性は高い。								
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) モデル商店街への補助事業とし、既存の商店街事務所・会館を活用して実施。								
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)		
		モデル事業の実施商店街数	2	2	2	2	2		
		べるぼうと汐入商店街（利用者数1日平均）	20.9	18.0	16.2	17	20.0		
	おぐぎんざ商店街（利用者数1日平均）	14.6	15.7	15.8	16	20.0			
事務事業の分類			分類についての説明・意見等						
	30年度	31年度							
	継続	継続	商店街と緊密に連携を取りながら、事業を継続実施していく。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		7,000	10,928	15,866	10,384	9,044	8,132	8,132
決算額(30年度は見込み)		3,281	6,546	7,355	8,343	7,286	6,517	8,132
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	実施商店街	1	2	2	2	2	2	2
	べるぼうと宅配実績(1日平均件数)	6.1	16.9	20.1	20.9	18.0	15.5	17
	おぐざんざ宅配実績(1日平均件数)	-	11.2	12.7	14.6	15.7	12.4	16
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	モデル事業補助金	7,286	負担金補助等	モデル事業補助金	6,517	負担金補助等	モデル事業補助金	8,132

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	2,885	1,960	925		地方税	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	7,286	6,517	769	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	224	250	26	行政収支差額(a)-(b)=(c)	10,395	8,727	1,668	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	10,395	8,727	1,668	通常収支差額(c)+(d)=(e)	10,395	8,727	1,668	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	10,395	8,727	1,668	

備考 行政費用では、補助費等や給与関係費が主たる支出である。

問題点・課題 事業効果を検証し、商店街振興や地域コミュニティの活性化に向けたより効果的な実施方法について検討する。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	29年度も引き続き効果的・効率的な運用を図る。	商店街と連携し、事業の効率的な実施に努めた。	30年度も引き続き効果的・効率的な運用を図る。

他区の実況(要旨) (実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区)

文京区
議会議長(要旨)の状況

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-01-24	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	商店街連合会補助（プレミアム付き区内共通お買い物券）	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	岸		
		担当者名	荒城	内線		468	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-15-01	商店街連合会補助					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	43年度	根拠	荒川区プレミアム付き区内共通お買い物券発行事業費補助金交付要綱等		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	04	活気あふれる商店街づくり				
目的	荒川区商店街連合会が実施する商業振興事業に対し助成することにより、商店街及び各商店の健全な発展を図り、区民生活の安定と地域コミュニティの醸成を図る。						
対象者等	荒川区商店街連合会						
内容	1 商店街連合会補助 (1) 区商連ニュース発行 編集費、印刷費等に対する補助 年4回（5月、9月、11月、2月）各2,500部発行 (2) 商業感謝まつり 年末売出しに係る経費に対する補助 抽選会景品に係る経費に対する補助 補助率1/2 限度額 予算の範囲内 2 プレミアム付き区内共通お買い物券支援事業 プレミアム率10% 発行単位 1組=1万1千円(額面500円×22枚) 使用期限 発行日から6か月 販売窓口 区内の各商店街に設置 販売条件 1人につき5組まで 取扱店舗 約863店 区の補助 プレミアム相当分10/10、発行事務費2/3 第9弾発行分はプレミアム率20%、発行単位1組=1万2千円（500円×24枚）						
経過	平成13年度 荒川区商店街連合会創立50周年事業「あらかわショップガイド」 発行事業に対して補助 平成21～25年度 第1～6弾プレミアム付き区内共通お買い物券販売 平成23年度 荒川区商店街連合会創立60周年事業「あらかわショップガイド」 発行事業に対して補助 平成26年度 6月1日に第7弾、11月30日に第8弾プレミアム付き区内共通お買い物券販売 平成27年度 5月31日に第9弾プレミアム付き区内共通お買い物券販売 国の「地域生活等緊急支援のための交付金」を活用し、プレミアム率20%の区内共通お買い物券を販売 11月29日に第10弾プレミアム付き区内共通お買い物券販売 平成28年度 11月27日に第11弾プレミアム付き区内共通お買い物券販売 平成29年度 12月2日に第12弾プレミアム付き区内共通お買い物券販売						
必要性	荒川区商店街連合会による各商店街への情報提供、商店街同士の連携促進、各商店街への指導・啓発等を区が支援することにより、区内商店街の発展が期待できるため、必要性は高い。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 補助金交付申請 補助金交付決定 実績報告 補助金額確定						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	プレミアムお買い物券取扱店舗数	920	920	863	850	1000	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
推進	推進	区内商店街等で組織された団体の事業を支援することは、商店街の活性化及び区民生活の安定にとって重要であり、優先度は高い。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		16,657	16,582	22,494	47,345	18,028	16,581	16,581
決算額(30年度は見込み)		16,465	14,992	20,264	44,631	16,251	16,220	16,581
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	区商連ニュース(2,500部×4回発行)	1	1	1	1	1	1	1
	商業感謝まつり参加商店街数	22	21	21	21	22	21	21
	商業感謝まつり参加店舗数	791	697	694	686	637	676	676
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	商店街連合会補助	5,510	負担金補助等	商店街連合会補助	5,510	負担金補助等	商店街連合会補助	5,510
	プレミアム付きお買物券支援事業	10,741		プレミアム付きお買物券支援事業	10,710		プレミアム付きお買物券支援事業	11,071

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	給与関係費	3,366	1,960	1,406	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	16,251	16,220	31	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	261	250	11	行政収支差額(a)-(b)=(c)	19,878	18,430	1,448
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)	19,878	18,430	1,448	通常収支差額(c)+(d)=(e)	19,878	18,430	1,448	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	19,878	18,430	1,448	

備考 行政費用では、主に補助費等と給与関係費が計上されている。補助費等の内訳は、商店街連合会補助5,510千円、プレミアム付き区内共通お買物券補助が10,710千円である。

問題点・課題 プレミアム付き区内共通お買物券取扱店舗の減少が課題。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	アンケート調査を継続し、状況把握に努める。また、個店PRチラシの効果を知り、個店活性化、商店街のにぎわい創出につなげる。	荒川区商店街連合会と連携し、お買物券取扱店舗の拡大に向け、周知を行った。	区内の消費喚起を図るため、お買物券の発行に合わせた個店独自の取組の実施等を促していく。

他(実施 9 区 未実施 13 区 不明 0 区)

状況の実 況(要質問状) プレミアム商品券発行

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-01-25	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	日暮里繊維街活性化支援事業 (ファッションショー)	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	岸		
		担当者名	飯塚	内線	478		
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(30年度)	01-16-01	日暮里繊維街活性化支援事業費					
事務事業の種類	新規事業 (30年度 29年度)		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠	日暮里繊維街活性化ファッションショー開催補助金交付要綱		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価 事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	04	活気あふれる商店街づくり				
目的	全国有数の繊維関連品の集積地である日暮里でファッションショーを開催することで、「繊維の街・ファッションの街」日暮里の浸透を図り、日暮里繊維街の活性化を図る。また、交流都市である中国大連市(中山区)と連携してファッションショーを開催することで、大連市との交流を促進する。						
対象者等	日暮里繊維街活性化ファッションショー実行委員会 ファッションデザインコンテストの応募対象である服飾関連学校の学生等						
内容	日暮里繊維街活性化ファッションショーの開催 (1)日暮里デザインコンテスト 全国の服飾専門学校の学生等からデザイン画を募集し、デザイン画による一次審査により40点の入選作品を選出する。入選作品の中からファッションショー形式にて入賞作品を選出する。 ゲラプリ(経済産業大臣賞)-賞金30万円、荒川区長賞-賞金20万円、中小機構理事長賞-賞金20万円 東京都産業労働局長賞-賞金10万円、東京商工会議所荒川支部会長賞-賞金10万円 (公財)荒川区芸術文化振興財団理事長賞-賞金10万円、 東京日暮里繊維卸協同組合理事長賞-賞金10万円、協賛企業賞(3点)-協賛企業提供品(ミシン等) (2)大連コレクション・イン・日暮里 中国のファッション基地である大連市からモデルを招聘してファッションショーを開催する。						
経過	ニポコレデザインコンテスト：平成10～14年 東京ビッグサイト(デザインフェスタ)、デザインコンテスト [主催] 東京日暮里繊維卸協同組合 あらかわファッションギャラリク：平成元～14年 日暮里サニーホール、服飾学校の学生の作品発表 [主催] 区、東京日暮里繊維卸協同組合、東京都服飾学校協会、 東京商工会議所荒川支部、ACC あらかわファッションドリーム：平成16年～18年 ムーブ町屋、服飾学校の学生の作品発表 [主催] 東京都服飾専門学校、ACC 日暮里コレクション：平成18年～ 日暮里サニーホール 服飾学校等の作品のコンテスト [主催] ファッションショー実行委員会、荒川区 10周年記念企画(平成27年)：中国観光局の協力によるエキシビション、協賛企業賞の設置(平成29年度も継続)、東京日暮里繊維卸協同組合オリジナルキャラクターの発表						
必要性	「繊維の街・ファッションの街」日暮里の定着を図り、日暮里繊維街や地域の集客力及び賑わいの向上を図るため、必要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 日暮里繊維街活性化ファッションショー実行委員会を結成し、区との共催で開催(実行委員会事務局は荒川区産業経済部産業振興課)						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度 見込み	目標値 (38年度)	
	コンテスト応募件数	1916	1779	2433	2450	2500	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
重点的に推進	重点的に推進	全国有数の繊維関連品の集積地である日暮里を「繊維の街・ファッションの街」として全国にPRし、その活性化を図るための施策として優先度は極めて高い。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		13,126	12,547	12,547	15,570	12,547	12,547	12,547
決算額(30年度は見込み)		9,120	11,769	12,003	14,723	12,387	12,520	12,547
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	コンテスト応募件数	1807	1,607	1,732	1,916	1,779	2,433	2,450
	ファッションショー来場者数	471	388	520	505	478	487	490
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	実行委員会補助	12,387	負担金補助等	実行委員会補助	12,520	負担金補助等	実行委員会補助	12,547

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	8,656	9,798	1,142	行政収入	地方税	0	0	0
		物件費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	12,387	12,520	133		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	671	1,250	579		行政収支差額(a)-(b)=(c)	21,714	23,568	1,854
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)		21,714	23,568	1,854	通常収支差額(c)+(d)=(e)		21,714	23,568	1,854	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	21,714	23,568	1,854			

備考 行政費用では、補助費等や給与関係費が主たる支出である。

問題点・課題 東京日暮里繊維卸協同組合等の関係団体と緊密に連携し、より地域の活性化に寄与する事業の実施について検討する。
「繊維の街・ファッションの街」日暮らしいファッションショーのテーマ設定を行うなど、「繊維の街・ファッションの街」日暮里をより一層アピールできるようにする。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き事業のPRに努め、日暮里繊維街の認知度向上及びにぎわいの創出を図る。	デザイン画の募集方法等を工夫し、過去最高の応募数を確保した。	協賛企業等からの協力を得て、事業のPRをより一層強化する。
他区の実況	(実施 0 区)	未実施 22 区	不明 0 区)

況 議
(会
要 質
旨 問
状)

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-01-26	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	大型店対策事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	岸		
		担当者名	倉田	内線	446		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）							
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成 9年度	根拠	大規模商業施設の出店に伴う地域環境保全のための要綱等				
終期設定	有 無 年度	法令等					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	04	活気あふれる商店街づくり				
目的	大規模商業施設（店舗面積500㎡超）の出店や深夜営業が周辺環境に与える影響を事前に把握し、その対応策を協議するための手続きを定め、地域環境の保全を図る。						
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> 店舗面積500㎡超の大型商業施設の設置者（1,000㎡超は大規模小売店舗立地法の対象） 営業面積が500㎡超で午後11時～午前6時までの間に営業を行う商業施設の設置者 						
内容	<ul style="list-style-type: none"> 設置者に環境影響説明書を提出させ、これを2週間公開し、区民から意見を徴する。（交通協議：警察、出店者、都、区（道路管理者）立地法該当時のみ） 区主催の地域関係者会議及び設置者主催の住民説明会により地域住民の意見を徴する。 庁内の関係部署から意見を徴する。 上記意見を基に協議事項をまとめた協議書を作成して設置者に通知しその回答を受理する。 協議結果を2週間公開する。 <p>【主要要綱対象店舗・営業開始日】リデンスター(H13.6)、LaLaアリス(H16.4)、ウエルシア(H16.4)、マクスター(H18.4)、ホムック熊野前店(H19.4)、ひぐらしの里(西地区H20.4・中央地区H20.4・北地区H21.11)、くすりの福太郎南千住店(H21.7)、スーパーリュウ(H21.10)、南千住西口駅前再開発(H22.2)、ホムック西尾久店(H22.4)、ライフ南千住店(H22.10)、ドンホーテ町屋店等(深夜営業開始H23.12)、スーパーリュウ西尾久店(H24.3)、三河島駅前南口再開発(H26.10)、Q1作跡-ムセン-南千住(H28.5)、(仮称) Frespo東日暮里(H24.7予定)</p>						
経過	<p>S49.3.1 大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律（大店法）施行 H 9.9.1 荒川区大規模商業施設の出店に伴う地域環境保全のための要綱（出店要綱）施行 H12.6.1 大規模小売店舗立地法（大店立地法）施行（1000㎡超が対象） H12.6.1 荒川区出店要綱改正 大店立地法と合わせて対象を全商業施設に改正 H13.5.1 荒川区商業施設の深夜営業に関わる地域環境保全のための要綱（深夜要綱）施行 H15.1.6 両要綱改正 届出義務を大店立地法届出の4か月前＝開店の12か月前に改正 H18.9.25 両要綱改正 住民説明会の開催、届出事項の変更、施設廃止の届出等に関する項目を追加 H22.3.30 両要綱改正 設置者による届出事項に「地域貢献に関すること」を追加 H27.2.16 両要綱改正 要綱施行前に営業していた大規模小売店舗も要綱の対象とする規定を追加</p>						
必要性	大規模商業施設の出店等に伴う影響を把握し、その対応策を協議することは、地域環境の保全を図るために必要である。						
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>環境影響説明書受理（開店12か月前迄） 縦覧 地域関係者会議開催、庁内関係部署照会 住民説明会 協議書提出 協議事項回答受理 縦覧</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
推進	推進	大規模商業施設の出店等による影響を事前に把握し、地域環境の保全を図る事業として推進していく。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		0	0	0	0	0	-	-
決算額(30年度は見込み)		0	0	0	0	0	-	-
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	地域関係者会議(協議件数)	0	1	0	4	0	0	1
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費		962	980	18	地方税			
物件費						国庫支出金				
維持補修費						都支出金				
扶助費						分担金及び負担金				
補助費等						使用料及び手数料				
減価償却費						その他				
不納欠損・貸倒引当金繰入額						行政収入合計(a)	0	0	0	
賞与・退職給与引当金繰入額			75	125	50	行政収支差額(a)-(b)=(c)	1,037	1,105	68	
その他行政費用						金融収支差額(d)				
行政費用合計(b)			1,037	1,105	68	通常収支差額(c)+(d)=(e)	1,037	1,105	68	
特別費用(g)					特別収入(f)					
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	1,037	1,105	68		

備考

行政費用は給与関係費等である。

問題点・課題

大規模商業施設の出店計画等の把握や迅速な事務処理が課題である。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
			大規模商業施設の出店等の計画を事前に把握し、関係者との調整を円滑に進める。

他区の実況

(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区)

未実施区：千代田区、中央区、港区、台東区

議(要旨)状

平成19年2定 大型店の立地を規制する地域商店街を未来に残すまちづくり条例について
 平成20年決特 大型店と商店街の活性化について
 平成22年1定 大型店の出店への対応について、大型店の出店と商店街振興について
 平成22年4定 大型店の出店調整について
 平成23年予特 大型店が増加する中で、区内商店街の維持について

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-01-37	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	商業事業者訪問支援事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	岸		
		担当者名	荒城	内線	468		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-02	商業事業者訪問支援事業					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	26年度	根拠			
終期設定	有	無	26年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	04	活気あふれる商店街づくり				
目的	中小企業診断士の資格を有する専門家が小売・サービス事業者を個別訪問し、経営状況等の聞き取り調査や経営相談に対応する。調査結果は、今後の商業振興施策の実施に活用する。						
対象者等	区内の小売・サービス事業者（小売業:1,215事業者、飲食・サービス業:1,831事業者）事業者数は、平成26年度経済センサス-基礎調査に基づく。						
内容	行政による専門家の訪問・支援の仕組みが整備されている製造事業者と比べ、個別の支援を受ける機会が少なかった小売・サービス事業者を対象に、中小企業診断士の資格を有する専門家が経営状況等の聞き取り調査を行うとともに、経営相談や区の支援策の案内を実施する。 経営方針や経理状況を聞き、 区のアドバイザー・民間の専門家による経営相談事業の利用を勧奨 区の融資制度・店舗改装等の補助事業の活用を案内 国等の支援事業の活用を案内 商店街や個店の活性化に意欲のある店主や個店同士のネットワーク構築の機会を求める店主に、区が実施する、「魅力あふれる個店づくり事業」、「街なか商店塾」等への参加を勧奨 区・都・国が主催する、セミナー・研究会等を紹介						
経過	平成18年度「荒川区商業振興施策策定のための調査」実施 平成26年度「商業事業者訪問支援事業」実施 (対象事業者は区内の商店街加盟店舗、1,761事業者)						
必要性	区内小売・サービス事業者の経営実態を把握し、商業振興施策の立案・実施に活用するため、定期的に本調査を実施する意義は高い。						
実施方法	(3委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 専門事業者に委託して実施する。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	休止・完了	本事業で得た基礎データを分析し、商業・サービス事業者に対する実効性ある支援を継続して行う（平成30年度に実施し、その後は4年ごとに実施予定）。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		-	-	3,169			-	9,409
決算額(30年度は見込み)		-	-	3,148			-	9,409
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	対象事業者			1,761				3,046
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
						需用費	パンフレット印刷等	509
						委託料	事業実施委託	8,899

行政コスト計算書	勘定科目	28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税		
	物件費				国庫支出金			
	維持補修費				都支出金			
	扶助費				分担金及び負担金			
	補助費等				使用料及び手数料			
	減価償却費				その他			
	不納欠損・貸倒引当金繰入額				行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	0	0
	その他行政費用				金融収支差額(d)			
	行政費用合計(b)	0	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	0	0	0
	特別費用(g)				特別収入(f)			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	0	0	0

備考

平成28年度、平成29年度は事業の実施なし。

問題点・課題

調査結果をもとに、商業・サービス事業者の振興につながる施策を立案・実施していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	平成30年度に実施予定。	平成30年度に実施予定。	対象事業者を区内の商業・サービス事業者へ拡充して実施。

他区の実況

(実施 8 区 未実施 14 区 不明 0 区)

新宿区、文京区、江東区、品川区、大田区、豊島区、板橋区、足立区(郵送による調査含む)

状況(要旨)